

株主のみなさまへ

第19期報告書

2016年4月1日～2017年3月31日

株式会社トランスジェニック 証券コード 2342



一人ひとりの健康と豊かな暮らしの実現をめざして



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、第19期の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社は、「生物個体からゲノムにいたる生命資源の開発を通して、基礎研究及び医学・医療の場に遺伝情報を提供し、その未来に資するとともに、世界の人々の健康と豊かな暮らしの実現に貢献する」ことを目指しております。

この経営理念に基づき、当社グループは基礎研究から非臨床、臨床、更には病理診断まで網羅した幅広いサービスを研究機関・製薬企業等に提供しております。

我々は、この幅広いサービスラインを強化すべく特異性・差別化が高い技術・サービスを有するバイオベンチャーとの資本提携をこの2年間にかけて積極的に実施してきました。これらの先行投資については、今後、中長期における当社グループの発展の過程において、その投資効果が発揮されてくるものと考えております。

また、上記の戦略的取り組みを進める一方で、既存事業の状況としましては、後ほどご説明いたしますとおり、このプラットフォームを活用した営業強化及びグループ連携強化、並びにこれら事業運営に対する管理体制強化の成果が実りつつあります。

まだ赤字だった3年前に、中期経営Vision2017を策定し、推進してきましたが、この3年間でグループの売上高及び営業利益について、着実に拡大を実現するとともに、黒字体質を定着させることが出来ました。今後も、黒字体質定着を背景とした拡大再投資による更なる事業基盤拡大を実現すると同時に、成長力確保のために、新規事業分野・M&A等に対する投資についても更に積極的に取り組む方針です。

株主の皆様におかれましては、当社の取り組みにご理解をいただき、なお、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年6月
代表取締役社長 福永健司

Q1 2017年3月期の業績について概要をお聞かせください。

A1 当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2,302百万円(前期比0.6%増)と小幅ながらも増収、営業利益は153百万円(前期比205.4%増)と大幅増益となりました。経常利益に関しましては、持分法による投資損失の拡大により88百万円(前期比365.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は80百万円(前期比453.2%増)となりましたが、対前年同期比で大幅改善となりました。

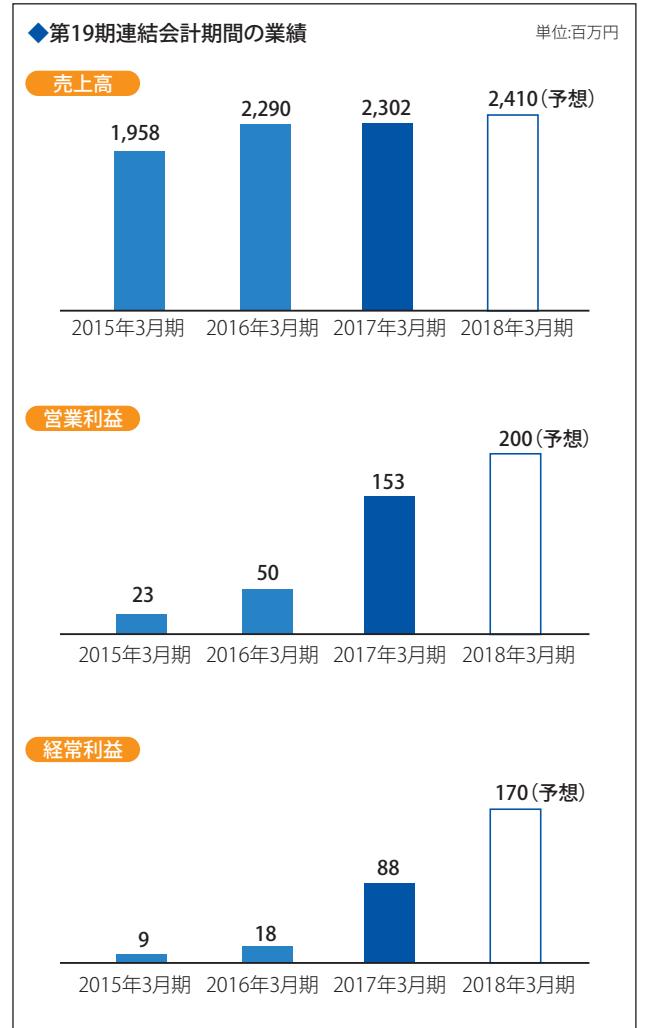
例年とは違い下期の受注動向に勢いが見られず結果的に売上高は微増に留まりましたが、利益面に関しましては、製造原価、販管費両面の改善効果もあり大幅増益を実現しており、確実に収益構造が強化されてきていると言えます。

セグメント別業績状況は、ジェノミクス事業につきましては、ゲノム編集技術(CRISPR/Cas9)による遺伝子改変マウス作製の受注が増加し売上高420百万円(前期比6.4%増)、また事業運営の効率化により営業利益85百万円(前期比68.2%増)と増収大幅増益でした。

CRO事業につきましては、繰越受注残の増加、積極的な営業活動により、売上高1,150百万円(前期比4.7%増)、営業利益244百万円(90.0%増)と増収大幅増益でした。

先端医療事業につきましては、大口案件獲得不調及び新規サービス売上不調により売上高356百万円(前期比9.0%減)、事業拡大に向けた機器投資・増床コストにより営業損失4百万円(前年同期は営業利益13百万円)と減収減益でした。今後は創薬支援サービスの受注に注力し業績回復を図ります。

病理診断事業につきましては、通常診断売上高は堅調に推移するも399百万円(前期比3.5%減)と微減、事業拡大に備えた先行投資(人員増加、増床費用)により営業利益3百万円(前期比92.1%減)と大幅減益でした。今後は新規サービスである自己採取HPV検査の普及に注力し業績拡大を図ります。



Q2 今後の経営における重要課題についてお聞かせください。

A2 3年前に策定した中期経営Vision2017と比較すると黒字体質が定着したこと、売上高・営業利益の規模が相応に拡大したことは評価できると思います。一方で、経営課題としては、①成長セグメントと位置付けていた先端医療事業について結果を残せなかったこと、②各社が有する差別化・優位性サービスを融合した高付加価値サービス事業を構築できなかったこと、③重要な成長戦略と位置付けるM&Aについて、この3年間売上高・利益に直結する取り組みが実現できなかったこと、が挙げられます。今回の中期経営Vision2020は、課題①・②に対する取り組みを通じた既存事業体を前提に組み立てた中期目標数値であり、③の実行を通じて事業規模・領域の拡大に取り組みたいと考えております。

Q3 2018年3月期業績予想の見通しについてお聞かせください。

A3 受注トレンドの変化、厳しい外部環境が継続していることも踏まえ、来期業績予想については、前期比で5%弱増の売上高24億円強、営業利益2億円、経常利益については持分法による投資損失の軽減により前期比で倍増の1.7億円、親会社株主に帰属する当期純利益については1億円強を予想しています。

バイオベンチャーは先行投資負担により赤字を余儀なくされるのが一般的ですが、収益事業体の拡大により黒字確保が当たり前と見られている当社グループにおいては、まずは収益・利益の堅調な拡大を示すことが重要だと考えています。

特に2017年3月期は、先端医療事業及び病理診断事業においては先行投資を行った一方で、新規サービスの収益の確保が想定通りいかなかったため、損益面で苦労しました。このため、両セグメントに関してはまずは収益体質強化に向けた取り組みに向けた1年と位置づけ、売上高・利益については保守的に目標設定をしております。

単位:千円	2017年3月期(実績)	2018年3月期(予想)	前期比	補足説明
売上高	2,302,908	2,410,000	104.7%	
ジェノミクス事業	420,148	440,000	104.7%	増収トレンド実績を反映
CRO事業	1,150,505	1,220,000	106.0%	増収トレンド実績を反映
先端医療事業	356,587	350,000	98.2%	サービス見直しにより微減を予想
病理診断事業	399,294	425,000	106.4%	自己採取HPV検査拡大を見込む
本社・連結調整	▲23,626	▲25,000		
営業費用(研究開発費)	2,148,960(48,015)	2,210,000(51,290)	102.8%	売上増加に対応
営業利益	153,948	200,000	129.9%	
経常利益	88,272	170,000	192.6%	持分法損失軽減により大幅拡大
親会社株主に帰属する当期純利益	80,694	110,000	136.3%	

Q4 最後に株主の皆様へメッセージをお願いいたします。

A4 当期も増収、増益を達成することが出来ましたが、一方で、成長を期待したサービスが想定通りに伸びず、課題を残す年ともなりました。

しかしながら、言い換えますと、課題の解決を通じて、グループの売上・利益を大きく伸ばすことが十分可能と考えております。当社は「研究開発型ベンチャー」として、今後も様々な取り組みに対して迅速かつ的確な意思決定に基づき挑戦し、グループ一丸となって目標達成に邁進する所存です。

株主の皆様方におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。

中期経営Vision2020の策定

1. 前中期経営計画「中期経営Vision2017」の総括

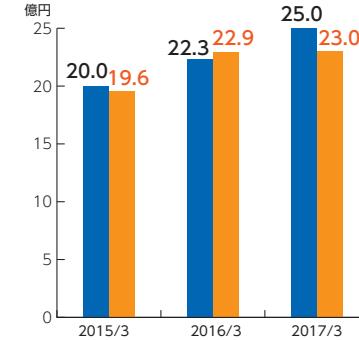
当社グループは、2014年5月に長期経営Vision2020および、その実現のためのアクションプランである中期経営Vision2017を策定し、グループの持続的成長、オンリーワンの創薬支援企業グループを目指し取り組みを図ってまいりました。その結果、増収増益、黒字構造確立は達成しましたが、成長セグメントと位置付ける先端医療事業が不調のまま終わり、連結売上高及び営業利益計画は未達でした。

中期経営計画Vision2017業績目標

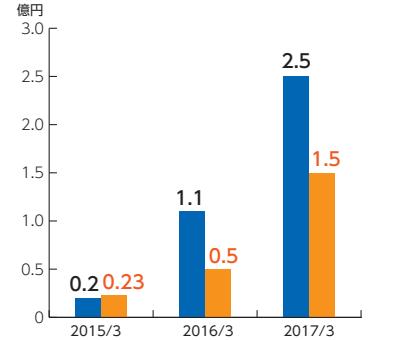
連結	目標	実績	乖離
売上高	25.0億円	23.0億円	▲2.0億円
営業利益	2.5億円	1.5億円	▲1.0億円

- 目標の一つだった黒字体質転換は確立しました。
- 増収トレンドは維持しましたが中期目標売上高には2億円未達で終了しました。また、売上未達により営業利益目標も1億円未達で終了しました。
- 重要経営目標である成長性維持のため、各事業セグメント3カ年実績の分析・検証が必要です。

連結売上高推移表



連結営業利益推移表

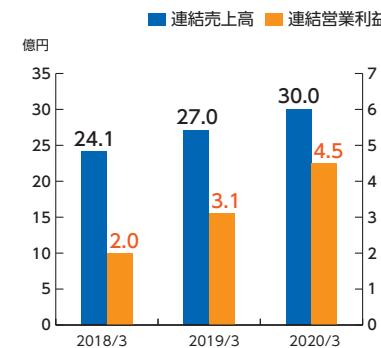


2. 中期経営Vision2020の概要

前中期経営Vision2017の結果を受け、3年前に掲げた2020年3月期における目標売上高40億円・営業利益10億円については、現事業環境及び進捗状況を反映し、売上高30億円・営業利益4.5億円に設定しました。

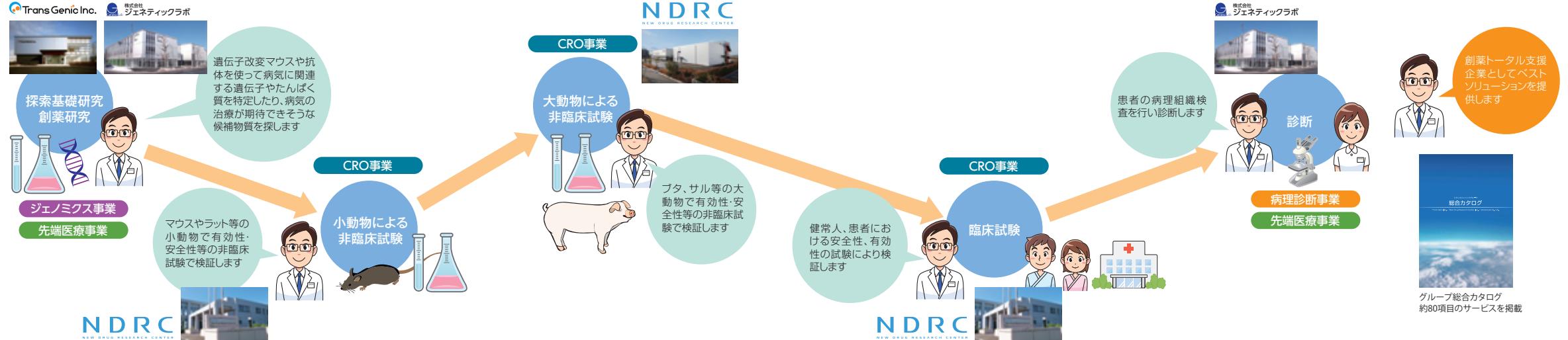
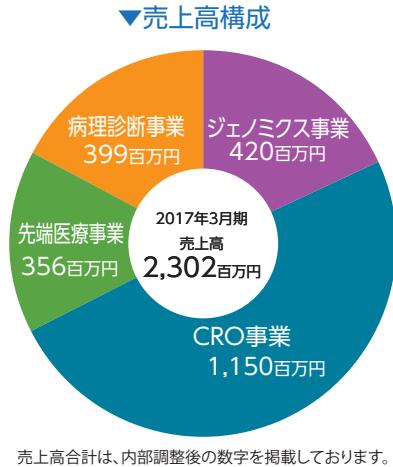
業績目標(2020年3月期)

連結売上高	30.0億円
連結営業利益	4.5億円



事業別売上高	2018/3	2019/3	2020/3
ジェノミクス事業	4.4	4.8	5.2
CRO事業	12.2	13.6	14.6
先端医療事業	3.5	3.9	4.3
病理診断事業	4.25	5.0	6.2
連結相殺	▲0.25	▲0.30	▲0.30
連結売上高合計	24.1	27.0	30.0

事業別営業利益	2018/3	2019/3	2020/3
ジェノミクス事業	0.9	1.1	1.45
CRO事業	2.6	3.35	3.5
先端医療事業	▲0.05	0	0.1
病理診断事業	0.3	0.45	1.25
管理・共通コスト	▲1.75	▲1.80	▲1.80
連結営業利益合計	2.0	3.1	4.5



ジェノミクス事業

当期概要

- ▶ゲノム編集技術(CRISPR/Cas9)浸透による需要拡大が売上高増加を創出
- ▶売上高増の一方で技術習熟、事業部運営効率化により営業費用が減少した結果、営業利益は大幅増加

ジェノミクス事業においては、遺伝子改変マウスの作製受託のバイオニアとして市場を牽引し、実績と信頼を蓄積し、最新技術導入により、作製期間の短縮、高い成功率を実現しています。さらに、新しい研究ツールとして、各種病態可視化マウスなどの有用なモデルマウスの提供を行っています。また、CRO事業との連携により、GLP施設での遺伝子改変マウスを用いた非臨床試験受託も可能であり、当社独自のサービスとして優位性を図っています。研究開発の一環として、遺伝子改変マウス作製技術を基盤技術とし、遺伝子レベルのみならず、組織・臓器レベルでのヒト化マウスの研究開発に取り組んでいます。



また、GANP[®]マウス技術を基盤とした高親和性・高特異性モノクローナル抗体作製をはじめとするタンパク関連受託、試薬販売等のサービスを提供しています。さらに、外部研究機関と共同で各種がんマーカー、うつ病マーカーなどの診断薬シーズの研究開発にも取り組んでいます。

ジェノミクス事業は、創薬プロセスにおける、標的分子探索および標的分子の同定の支援を行っています。

CRO事業

当期概要

- ▶売上高は着実に増収を達成(前期は一時的な実験動物販売取引1.5億円あり)
- ▶営業利益は利益率の高い非臨床試験サービス売上拡大により大幅増益を達成

CRO事業においては、GLP及びGCP遵守の受託研究機関として、小動物、遺伝子改変マウスを用いて幅広い薬効薬理試験、安全性薬理試験、薬物動態試験などの非臨床試験受託を行うとともに、霊長類を用いた非臨床試験受託も行い、幅広く顧客ニーズに対応しています。



薬効薬理試験においては、各種動物を用いて病態モデルを作製し、医薬品、ジェネリック医薬品の生物学的同等性試験、医療機器、特定保健用食品の評価等の評価を実施しています。霊長類を用いた安全性薬理試験、各種動物を用いた薬物動態試験など、長年の実績に裏打ちされた高品質な多種多様な非臨床試験受託を取り揃え、高いコンサルティング力により、顧客へベストソリューションを提供することで評価されています。

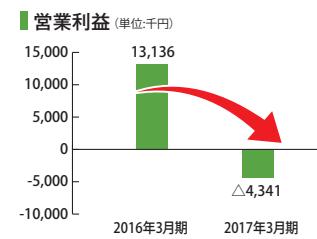
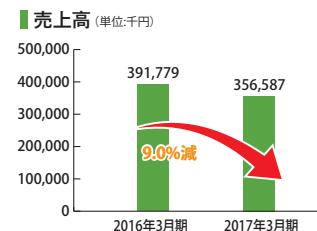
CRO事業は、創薬プロセスにおける、リード化合物の探索と最適化、非臨床試験、臨床試験の支援を行っています。

先端医療事業

当期概要

- ▶大口案件獲得不調及び新規サービス売上不調により前期比で大幅減収
- ▶事業拡大に向けた機器投資・増産コスト負担も重なり営業損失に転落

先端医療事業においては、遺伝子解析受託サービス、遺伝子解析技術と病理診断技術を融合させた分子病理解析、タンパク質定量解析等を提供し、個別化医療に向けた創業支援を行っています。特に分子病理解析は、製薬企業の需要が高く、技術力に裏打ちされた質の高いサービスとして評価されています。また、現在重要な研究領域であるiPS細胞や幹細胞、がん幹細胞などの細胞レベルでの遺伝子、タンパク質解析、さらには1分子レベルの解析など、研究者の求める先端的研究をサポートする基盤技術の確立を進めています。



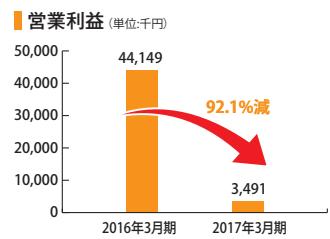
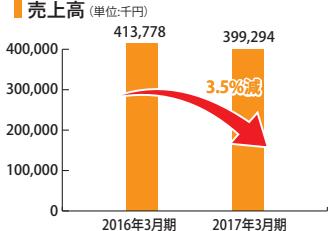
先端医療事業は、創薬プロセスにおける、標的分子の同定、臨床試験の支援を行っています。

病理診断事業

当期概要

- ▶高品質サービス体制維持により通常診断売上高は堅調に推移するも微減
- ▶自己採取HPV拡販開始で売上拡大図るも、医療機関導入遅延により減収
- ▶同事業に関する先行投資(人員及び増産コスト)により営業利益は大幅減益

病理診断事業においては、年間十数万件の病理細胞診を実施している経験豊かな認定病理医がグローバル基準の認定(CAP)施設で質の高い病理組織診断、乳がんや胃がんのバイオマーカーを用いた解析、組織アレイ作製、特異抗体を用いた免疫染色・FISH法による分子の可視化技術や定量評価など、臨床における病理診断を行っています。将来的に、個別化医療の中心となるがん領域、炎症性疾患領域において豊富な病理診断実績を有し、遺伝子解析との技術融合による試験受託は製薬企業ニーズに応えるもので、個別化医療関連の創業における優位性を有しています。また、子宮頸がん検出率向上を目的として液状細胞診とHPV核酸検出検査の併用に取り組んでいます。



病理診断事業は、創薬プロセスにおける、臨床試験の支援を行っています。

◆研究開発方針

基礎研究支援から、臨床試験支援まで事業を拡大し、収益基盤の確立を目指すという目標はほぼ達成しました。研究開発の次の目標は、拡大した各事業間の連携による既存事業のさらなる強化と新規事業の展開です。有用な新規技術および新規モデルマウスの開発および導入、そのモデルのCROへの展開、新規技術を用いた事業展開、診断薬シーズ探索の拡充のため、熊本大学、金沢医科大学、東京大学、産業技術総合研究所等との共同研究を展開し、将来的な収益化につながるプロジェクトに経営資源を投入します。

◆研究開発トピックス(グループ会社含む)

2016年

4月	GANP®蛋白質の機能に関する論文が『Advances in Immunology』に掲載
	酸化ストレス可視化マウスに関する特許が欧州にて成立
5月	ライフサイエンスワールド2016(第15回国際バイオテクノロジー展)に出展
7月	第39回日本神経科学大会に出展
	酸化ストレス可視化マウスに関する特許が日本にて成立
	尿中ジアセチルスヘルミン濃度測定受託サービス開始
8月	cell free DNA(cfDNA)の受託解析サービス開始
9月	国内製薬企業との共同研究契約締結
	国内バイオ企業との共同研究契約締結
11月	第39回日本分子生物学会年會に出展
12月	新規肺がんマーカーに対する抗体ならびにその診断応用に関する特許が米国にて成立

2017年

1月	「ヒト化マウス」のオーストラリアにおける特許査定
2月	「ヒト化マウス」の韓国における特許査定
	自己採取HPV検査サービス開始
3月	第90回日本薬理学会年會に出展

■ 共同研究 ■ 特許 ■ 製品・サービス ■ 学会・論文

◆研究開発パイプラインの進捗状況

当社は、3つの研究開発パイプラインを進めてきています。

1. 遺伝子改変マウスの作製技術

可変型遺伝子トラップ法を契機として、その後はES細胞を用いた相同組換え技術、遺伝子導入マウス作製技術の効率化を達成してきました。最近では、ROSA26座位での組換え技術、そしてCRISPR/Cas9法も実用化しています。新規技術の開発に積極的に取り組んでいます。

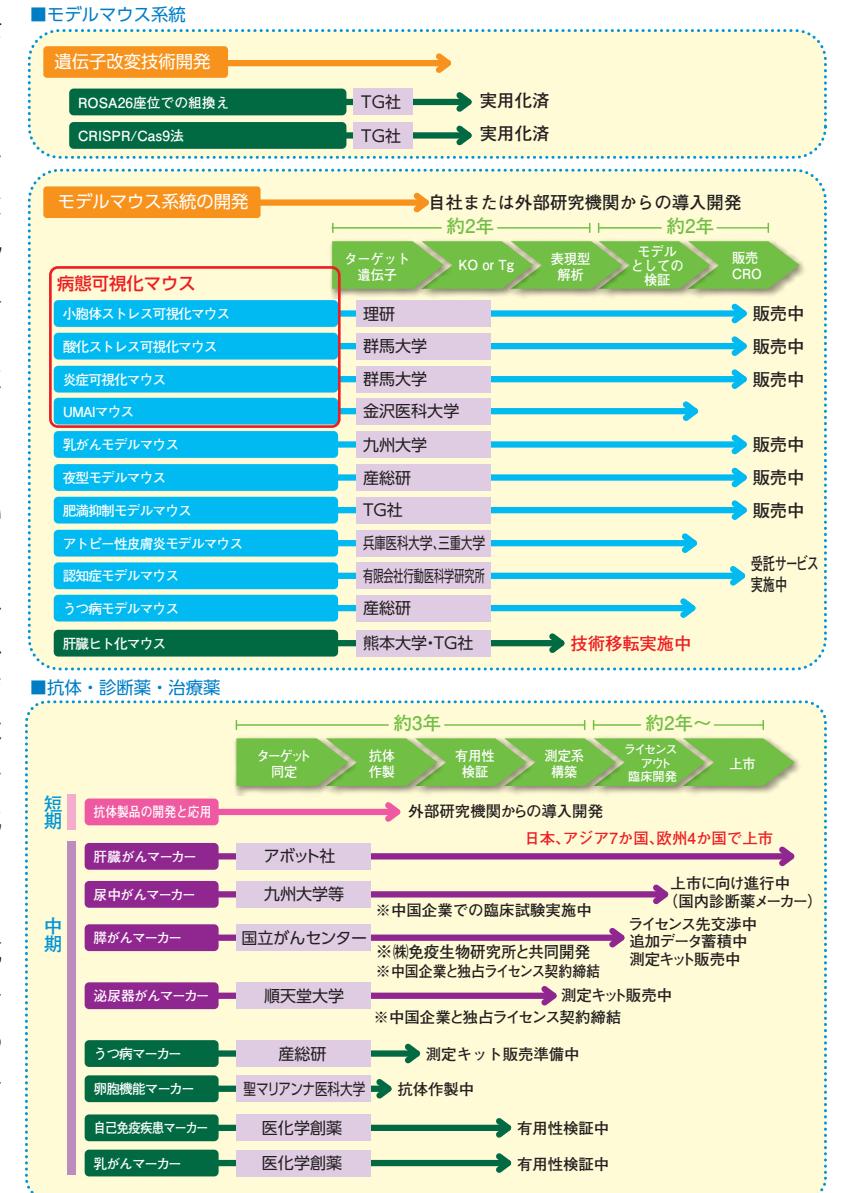
2. モデルマウス系統の開発

大学等の研究機関で作製された、あるいは共同研究等により作製されたモデルマウスを積極的に導入しています。その結果、これまでに、病態可視化マウス、がん等の疾患モデルマウスの販売を開始しています。また、モデルマウスの販売にとどまることなく、将来のCRO事業への展開を見据えたモデルマウスにも重点を置き、特に肝臓ヒト化マウスの開発も行なっております。

3. 抗体製品の開発と応用

GANP®マウス技術を用いて作製した抗体や外部研究機関から導入した様々なシーズをバイオマーカーとして診断薬へ展開するよう研究開発を進めております。バイオマーカー開発パイプラインの充実を図ることで、抗体事業のブランド力を高めて参ります。

◆開発パイプライン状況



Intellectual Property Report

〈知的財産戦略の方針〉

当社は、探索研究をしている製薬企業や疾病解明に取り組む研究者へ、有益な研究ツール、知的財産を提供することにより、創薬、病態の解明に貢献したいと考えております。

また、当社は、大学・研究機関等との共同研究を積極的に行い、当事業とシナジー効果が発揮でき得る技術を、研究開発の早期段階において導入することに努めております。研究開発の早期段階での技術導入により、その技術が公開される前に確実な知的財産権を確保するとともに、豊富な実験データに裏付けられた強い特許、将来のマーケティングを見据えた特許網を構築すべく、研究開発、事業戦略と融合させた特許戦略を展開しております。さらに、導入した技術を付加価値の高い技術や知的財産に育て、これらの技術から生まれた独自性の強い製品・サービスを提供するとともに、知的財産、技術情報のライセンスビジネスを展開しております。知的財産のライセンスについては、製薬メーカーなどの開発・事業のステージにあわせたマイルストーンを設定することにより、戦略的な知的財産の活用を努めております。

〈特許・ライセンスの事業への貢献〉

当社特許の事業への貢献度は高く、当社は保有特許の極めて高い実施率を保っております。また、積極的なライセンスイン、ライセンスアウトを通じて、直接的な収入の増加のみならず、事業の優位性を図り、将来を見据えた中長期的な知的財産戦略を実行しております。

〈リスク対応情報〉

2017年3月末時点において、当社に対する特許訴訟やクレームはありません。当社は、自社技術が他社の特許侵害に当たらぬよう、リスクマネジメントに努めております。

◆主な特許成立マップ

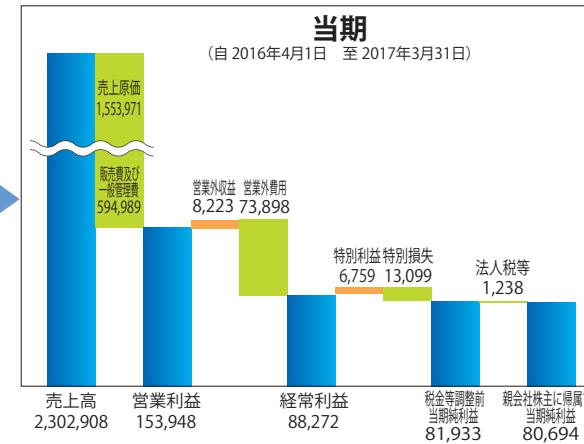
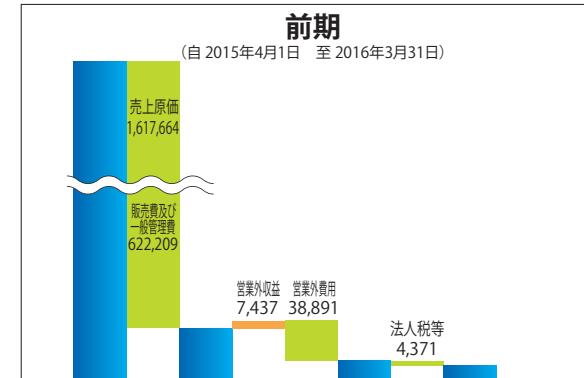
トランスジェニックの特許群は、トラップマウス技術関連、GANP[®]マウス技術関連、腫瘍マーカーなどが事業の根幹となっています。これらの知的財産をもとに、国内外の複数の企業とライセンス契約を積極的に進めてまいります。



- 臓器ヒト化マウス特許 日本
- トラップマウス関連特許 日本、米国、欧州、豪州、中国、香港
- GANP[®]マウス技術関連特許 日本、米国、欧州、豪州、中国、他
- 尿中がんマーカー関連特許 日本、米国
- 膀胱がんマーカー特許 日本、米国
- 新規胆管がんマーカー特許 日本
- 新規肺がんマーカー特許 米国
- タンパク質高発現系技術特許 日本

Financial Information

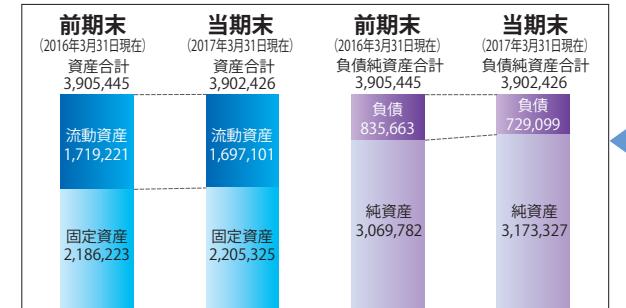
損益計算書より (単位:千円)



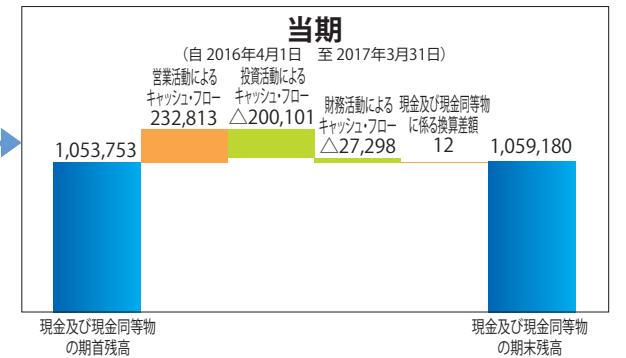
Point 1

当期の売上高は2,302,908千円(前期比0.6%増)となり前期比小幅ながらも増収になりました。さらに、人件費をはじめとする固定費の効率化により営業利益は153,948千円(同205.4%増)となり前期比大幅増益になりました。一方、持分法適用関連会社の医化学創薬(株)に対するのれんの一時償却等による「持分法による投資損失」の拡大の結果、経常利益は88,272千円(同365.6%増)にとどまりました。なお、3期連続の増収及び黒字確保となり、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、法人税等調整額△40,255千円(△は利益)の追加計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は80,694千円(同453.2%増)となり前期比大幅増益になりました。

貸借対照表より (単位:千円)



キャッシュ・フロー計算書より (単位:千円)



Point 2

当期末における純資産は3,173,327千円となり、前期末より103,545千円増加いたしました。これは主に新株の発行や転換社債の転換により資本金及び資本剰余金がそれぞれ35,554千円増加するとともに親会社株主に帰属する当期純利益を80,694千円計上した一方、有価証券評価差額金が43,564千円減少したことによるものです。

Point 3

営業活動によるキャッシュ・フローは232,813千円(前期は214,367千円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは△200,101千円(同△664,721千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは△27,298千円(同157,921千円)となりました。その結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比5,427千円増加し、1,059,180千円となりました。

会社概要 2017年3月31日現在

会社名 株式会社トランスジェニック

設立 1998年4月

資本金 2,718百万円

従業員数 32名(単体) 137名(連結)

事業所

本社 福岡県福岡市中央区天神二丁目3番36号

神戸研究所 兵庫県神戸市中央区港島南町七丁目1番地14

東京オフィス 東京都港区虎ノ門二丁目7番5号

株式の状況 2017年3月31日現在

発行可能株式総数 43,630,100株

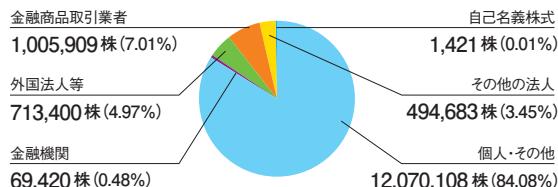
発行済株式の総数 14,354,941株

株主数 11,637名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
松井証券株式会社	255,300	1.77
株式会社SBI証券	199,700	1.39
株式会社ムトウ	160,200	1.11
マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社	153,059	1.06
奈良岡 武義	147,100	1.02
黒木 作	146,400	1.01
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED	122,900	0.85
原田 育生	120,500	0.83
BNY FOR GCM RE GASBU	117,200	0.81
大和証券株式会社	113,100	0.78

所有者別株主分布状況



役員 2017年3月31日現在

代表取締役社長 福永 健司 常勤監査役 鳥巢 宣明

取締役 山村 研一 監査役 佐藤 貴夫

取締役 北島 俊一 監査役 光安 直樹

取締役 山本 健一

取締役 船橋 泰

取締役 清藤 勉

株主メモ

証券コード 2342

上場市場 東京証券取引所 マザーズ

上場年月日 2002年12月10日

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載)

※事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を
することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

IRのお知らせ

最新トピックスやホームページの更新情報などを電子メールでお知らせしています。

ご登録は当社ホームページにて受け付けています。

<http://www.transgenic.co.jp/>

当社のIR活動についてご意見・ご感想をお聞かせください。
下記アドレスへのご連絡をお待ちしております。

ir@transgenic.co.jp